

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年7月26日まで（2013年8月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	トルコ債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限りません。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限りません。）を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 原則として、実質外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

トルコ債券オープン（毎月決算型） 為替アクティブヘッジ



第40期（決算日：2017年1月26日）
 第41期（決算日：2017年2月27日）
 第42期（決算日：2017年3月27日）
 第43期（決算日：2017年4月26日）
 第44期（決算日：2017年5月26日）
 第45期（決算日：2017年6月26日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ」は、去る6月26日に第45期の決算を行いましたので、法令に基づいて第40期～第45期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
16期(2015年1月26日)	10,296		50	2.3	91.7	—	63
17期(2015年2月26日)	9,856		50	△3.8	92.3	—	61
18期(2015年3月26日)	9,626		50	△1.8	92.4	—	58
19期(2015年4月27日)	8,862		50	△7.4	92.2	—	45
20期(2015年5月26日)	9,114		50	3.4	92.2	—	42
21期(2015年6月26日)	9,045		50	△0.2	91.0	—	43
22期(2015年7月27日)	8,686		50	△3.4	93.3	—	41
23期(2015年8月26日)	8,076		50	△6.4	89.1	—	39
24期(2015年9月28日)	7,761		50	△3.3	96.0	—	35
25期(2015年10月26日)	8,194		50	6.2	94.7	—	37
26期(2015年11月26日)	8,141		50	△0.0	93.8	—	37
27期(2015年12月28日)	7,740		50	△4.3	95.3	—	35
28期(2016年1月26日)	7,300		50	△5.0	93.3	—	33
29期(2016年2月26日)	7,313		50	0.9	92.0	—	33
30期(2016年3月28日)	7,535		50	3.7	92.2	—	34
31期(2016年4月26日)	7,682		50	2.6	91.8	—	34
32期(2016年5月26日)	7,140		50	△6.4	91.4	—	32
33期(2016年6月27日)	6,863		50	△3.2	85.1	—	29
34期(2016年7月26日)	6,755		50	△0.8	89.7	—	29
35期(2016年8月26日)	6,741		50	0.5	90.3	—	28
36期(2016年9月26日)	6,722		50	0.5	87.8	—	28
37期(2016年10月26日)	6,628		50	△0.7	88.4	—	28
38期(2016年11月28日)	6,180		50	△6.0	90.4	—	26
39期(2016年12月26日)	6,284		50	2.5	88.6	—	26
40期(2017年1月26日)	5,802		30	△7.2	87.8	—	25
41期(2017年2月27日)	6,140		30	6.3	88.3	—	26
42期(2017年3月27日)	6,040		30	△1.1	87.2	—	26
43期(2017年4月26日)	6,232		30	3.7	91.2	—	27
44期(2017年5月26日)	6,307		30	1.7	89.8	—	27
45期(2017年6月26日)	6,453		30	2.8	87.6	—	27

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第40期	(期 首) 2016年12月26日	円 6,284		% —	% 88.6		% —
	12月末	6,225		△0.9	88.5		—
	(期 末) 2017年1月26日	5,832		△7.2	87.8		—
第41期	(期 首) 2017年1月26日	5,802		—	87.8		—
	1月末	5,905		1.8	88.6		—
	(期 末) 2017年2月27日	6,170		6.3	88.3		—
第42期	(期 首) 2017年2月27日	6,140		—	88.3		—
	2月末	6,144		0.1	88.5		—
	(期 末) 2017年3月27日	6,070		△1.1	87.2		—
第43期	(期 首) 2017年3月27日	6,040		—	87.2		—
	3月末	6,020		△0.3	87.8		—
	(期 末) 2017年4月26日	6,262		3.7	91.2		—
第44期	(期 首) 2017年4月26日	6,232		—	91.2		—
	4月末	6,286		0.9	91.3		—
	(期 末) 2017年5月26日	6,337		1.7	89.8		—
第45期	(期 首) 2017年5月26日	6,307		—	89.8		—
	5月末	6,299		△0.1	89.3		—
	(期 末) 2017年6月26日	6,483		2.8	87.6		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第40期～第45期：2016/12/27～2017/6/26）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券の利回りが低下し債券価格が上昇したことや、債券の利息収入を得られたこと、為替アクティブヘッジを実施したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

トルコ・リラが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第40期～第45期：2016/12/27～2017/6/26）

利回りの推移



・現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・当作成期を通してみると、トルコ国債の利回りは低下しました。
- ・当作成期の初めは消費者物価指数（CPI）の上昇が嫌気され、金利は上昇して始まりました。その後、米国の金利低下につられ利回りが低下基調となる局面があったものの、2017年3月に公表されたCPIがさらに上昇したことや、トルコ中央銀行が年内の国債買い入れをこれ以上行わない方針であることが報道されたことなどから金利は上昇へと転じました。3月半ばには、後期流動性貸出金利が引き上げられたことを受け、トルコ・リラ安が抑制されとの見通しから金利は再び低下基調となりました。4月には、大統領の権限拡大に関する憲法改正が可決され、政治的不透明感が後退したことから利回りはさらに低下しました。その後、利上げ観測が高まったことなどを背景に一時的に金利は上昇する場面があったものの、経済指標の改善がみられることなどがプラス材料視され、当作成期末にかけて金利は低下基調となりました。

為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・当作成期を通してみると、トルコ・リラは対円で下落しました。
- ・当作成期の初めはCPIの上昇が嫌気されたことに加え、米トランプ政権への不透明感や地政学リスクの高まりなどから米ドル安円高になったことを受け、トルコ・リラは対円で下落して始まりました。その後、フランス大統領選の結果に安心感が広がったことから投資家のリスク選好度が高まり、トルコ・リラは対円で上昇しました。当作成期末にかけては、CPI上昇の一服感からトルコ・リラ安が抑制される見通しが強まったことや、経済指標の改善などを背景に外国人投資家からの資金流入がみられたことなどからトルコ・リラは対円で上昇したものの、当作成期を通じてトルコ・リラは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ＞

- ・トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質外貨建資産に対しては、運用指図委託契約に基づき、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに為替ヘッジの指図に関する権限を委託し、為替変動や市場全体のリスクの高まり、為替変動等を定量的に捉えて、機動的に為替ヘッジ比率を調整しました。
- ・為替ヘッジを行ったことで、実質外貨建資産に対するヘッジコスト（金利差相当分）がかかったものの、主にトルコ・リラが対円で下落した2016年12月下旬から2017年1月上旬の局面や3月下旬から4月上旬の局面において基準価額下落の抑制要因となりました。一方、主にトルコ・リラが対円で上昇した2017年1月下旬から2月上旬の局面においては基準価額上昇の抑制要因となりました。その結果、当作成期を通じて見ると、為替アクティブヘッジの基準価額に対する影響は、為替ヘッジをしなかった場合と比べ、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・上記の結果、トルコ・リラが対円で下落したことがマイナスに作用したものの、債券利回りが低下し債券価格が上昇したことや債券の利息収入を得られたこと、為替アクティブヘッジを実施したことなどがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）



- ・為替ヘッジ比率は、実質トルコ・リラ建資産に対する対円での為替ヘッジ比率です。

<トルコ債券オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ3.6%の上昇となりました。

- ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
- ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付を有するものとししました。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付を有しているものには投資を行いませんでした。
- ・当作成期末の組入債券の信用格付は、全てBB格相当以上となりました。
- ・当作成期は、トルコ・リラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となった一方、債券利回りが低下し債券価格が上昇したことや債券の利息収入を得られたことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

債券種別組入比率

種別	作成期首 (2016年12月26日)	作成期末 (2017年6月26日)
国債証券	74.4%	81.6%
特殊債券	5.3%	—
社債券	13.8%	10.8%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2016年12月27日～ 2017年1月26日	2017年1月27日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日	2017年3月28日～ 2017年4月26日	2017年4月27日～ 2017年5月26日	2017年5月27日～ 2017年6月26日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.514%	0.486%	0.494%	0.479%	0.473%	0.463%
当期の収益	30	30	29	30	30	30
当期の収益以外	—	—	0	—	—	—
翌期繰越分配対象額	409	419	419	428	439	444

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちます。
- ・原則として、実質外貨建資産に対して、0%～100%の範囲で適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジの指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

<トルコ債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・トルコ経済は、クーデタ未遂事件の影響で約7年ぶりにマイナス成長を記録した2016年7～9月期を底に回復に転じ、足下では内需の拡大、最大の輸出先である欧州連合（EU）の景気回復などを背景に、その成長に勢いが増しています。経常収支の赤字や高止まりが続くインフレ率など、ファンダメンタルズ面では依然として課題を抱えるものの、トルコ中央銀行（以下、中銀）は実質的に引き締めスタンスを維持していることなどから、インフレ率が一段と上昇するリスクは限定的とみています。政治面では、2017年4月の国民投票結果を受け大統領権限を大幅に強化する憲法改正が実現し、当面は政治的空白が生じるリスクが払拭されたものと思われれます。先行き不透明感の後退から、トルコの資本市場には海外から投資資金が流入しやすい状況となっており、債券市場は総じて堅調な展開になると予想します。
- ・トルコ・リラは、中銀が実質的に引き締めスタンスを維持していることなどから、極めて緩和的な金融環境が続いている円に対して堅調に推移するとみています。ただし、同国は慢性的な経常赤字を抱え、資金不足分を海外からの資金に依存していることもあり、国際金融市場の動向の影響を受けやすい点には留意が必要です。また、エルドアン大統領の強権的な姿勢の行方、中銀の独立性が今後揺らぐことにはならないかなど、海外投資家のセンチメントに影響を与える要因には引き続き注視していく必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
- ・市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等のさらなる組み入れも検討します。
- ・投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付を有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付を有しているものには原則として投資を行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月27日～2017年6月26日)

項 目	第40期～第45期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(21)	(0.349)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.063	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.061)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	50	0.809	
作成期中の平均基準価額は、6,146円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月27日～2017年6月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第40期～第45期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トルコ債券オープン マザーファンド	千口 5,490	千円 4,232	千口 5,572	千円 4,404

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月27日～2017年6月26日)

利害関係人との取引状況

<トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ>

該当事項はございません。

<トルコ債券オープン マザーファンド>

区 分	第40期～第45期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	271	138	50.9	270	132	48.9

平均保有割合 5.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年12月27日～2017年6月26日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 30	百万円 -	百万円 -	百万円 30	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2017年6月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第39期末		第45期末	
	口 数		口 数	評 価 額
トルコ債券オープン マザーファンド	千口 31,177		千口 31,095	千円 26,412

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月26日現在)

項 目	第45期末	
	評 価 額	比 率
トルコ債券オープン マザーファンド	千円 26,412	% 94.2
コール・ローン等、その他	1,635	5.8
投資信託財産総額	28,047	100.0

(注) トルコ債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（684,303千円）の投資信託財産総額（801,152千円）に対する比率は85.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.28円	1 トルコリラ=31.80円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末
	2017年1月26日現在	2017年2月27日現在	2017年3月27日現在	2017年4月26日現在	2017年5月26日現在	2017年6月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	32,779,189	27,263,216	34,657,477	43,692,063	27,639,797	28,047,383
コール・ローン等	551,716	1,559,780	1,548,888	1,140,534	1,680,409	1,411,971
トルコ債券オープン マザーファンド(評価額)	23,901,021	25,475,588	24,969,683	26,252,178	25,741,057	26,412,798
未収入金	8,326,452	227,848	8,138,906	16,299,351	218,331	222,614
(B) 負債	7,380,750	339,126	8,305,610	15,984,137	460,061	164,737
未払金	7,216,103	172,704	7,942,877	15,817,673	—	—
未払収益分配金	131,332	131,553	130,888	133,381	129,282	129,623
未払解約金	—	—	201,317	—	296,560	—
未払信託報酬	33,226	34,772	30,443	32,991	34,126	35,019
未払利息	—	1	1	2	2	2
その他未払費用	89	96	84	90	91	93
(C) 純資産総額(A-B)	25,398,439	26,924,090	26,351,867	27,707,926	27,179,736	27,882,646
元本	43,777,403	43,851,191	43,629,454	44,460,610	43,094,281	43,207,757
次期繰越損益金	△18,378,964	△16,927,101	△17,277,587	△16,752,684	△15,914,545	△15,325,111
(D) 受益権総口数	43,777,403口	43,851,191口	43,629,454口	44,460,610口	43,094,281口	43,207,757口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,802円	6,140円	6,040円	6,232円	6,307円	6,453円

○損益の状況

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2016年12月27日～ 2017年1月26日	2017年1月27日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日	2017年3月28日～ 2017年4月26日	2017年4月27日～ 2017年5月26日	2017年5月27日～ 2017年6月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 19	△ 26	△ 24	△ 35	△ 66	△ 61
受取利息	2	2	2	1	—	—
支払利息	△ 21	△ 28	△ 26	△ 36	△ 66	△ 61
(B) 有価証券売買損益	△ 1,915,190	1,649,003	△ 269,429	1,021,397	484,255	795,620
売買益	890,414	1,960,171	29,823	1,250,875	910,383	799,353
売買損	△ 2,805,604	△ 311,168	△ 299,252	△ 229,478	△ 426,128	△ 3,733
(C) 信託報酬等	△ 33,315	△ 34,868	△ 30,527	△ 33,081	△ 34,217	△ 35,112
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,948,524	1,614,109	△ 299,980	988,281	449,972	760,447
(E) 前期繰越損益金	△ 14,590,560	△ 16,670,416	△ 14,975,812	△ 15,236,971	△ 13,820,806	△ 13,500,116
(F) 追加信託差損益金	△ 1,708,548	△ 1,739,241	△ 1,870,907	△ 2,370,613	△ 2,414,429	△ 2,455,819
(配当等相当額)	(1,115,704)	(1,121,483)	(1,122,306)	(1,166,202)	(1,137,186)	(1,143,563)
(売買損益相当額)	(△ 2,824,252)	(△ 2,860,724)	(△ 2,993,213)	(△ 3,536,815)	(△ 3,551,615)	(△ 3,599,382)
(G) 計(D+E+F)	△ 18,247,632	△ 16,795,548	△ 17,146,699	△ 16,619,303	△ 15,785,263	△ 15,195,488
(H) 収益分配金	△ 131,332	△ 131,553	△ 130,888	△ 133,381	△ 129,282	△ 129,623
次期繰越損益金(G+H)	△ 18,378,964	△ 16,927,101	△ 17,277,587	△ 16,752,684	△ 15,914,545	△ 15,325,111
追加信託差損益金	△ 1,708,548	△ 1,739,241	△ 1,870,907	△ 2,370,613	△ 2,414,429	△ 2,455,819
(配当等相当額)	(1,118,462)	(1,121,569)	(1,123,551)	(1,166,941)	(1,138,581)	(1,143,809)
(売買損益相当額)	(△ 2,827,010)	(△ 2,860,810)	(△ 2,994,458)	(△ 3,537,554)	(△ 3,553,010)	(△ 3,599,628)
分配準備積立金	674,632	719,719	706,620	736,111	754,696	777,934
繰越損益金	△ 17,345,048	△ 15,907,579	△ 16,113,300	△ 15,118,182	△ 14,254,812	△ 13,647,226

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 42,885,567円
 作成期中追加設定元本額 3,176,709円
 作成期中一部解約元本額 2,854,519円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6453円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は15,325,111円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年12月27日～ 2017年1月26日	2017年1月27日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日	2017年3月28日～ 2017年4月26日	2017年4月27日～ 2017年5月26日	2017年5月27日～ 2017年6月26日
費用控除後の配当等収益額	133,792円	176,640円	127,836円	170,656円	176,595円	152,861円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	1,118,462円	1,121,569円	1,123,551円	1,166,941円	1,138,581円	1,143,809円
分配準備積立金額	672,172円	674,632円	709,672円	698,836円	707,383円	754,696円
当ファンドの分配対象収益額	1,924,426円	1,972,841円	1,961,059円	2,036,433円	2,022,559円	2,051,366円
1万口当たり収益分配対象額	439円	449円	449円	458円	469円	474円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	131,332円	131,553円	130,888円	133,381円	129,282円	129,623円

④信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の20の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

トルコ債券オープン マザーファンド

《第8期》決算日2017年6月26日

[計算期間：2016年12月27日～2017年6月26日]

「トルコ債券オープン マザーファンド」は、6月26日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）
主な組入制限	社債への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2015年6月26日)	10,245	△11.3	10,338	△11.5	94.1	—	656
5期(2015年12月28日)	9,137	△10.8	9,119	△11.8	98.7	—	539
6期(2016年6月27日)	8,501	△7.0	8,462	△7.2	93.1	—	462
7期(2016年12月26日)	8,196	△3.6	8,116	△4.1	93.5	—	434
8期(2017年6月26日)	8,494	3.6	8,272	1.9	92.4	—	758

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (現地通貨建、ヘッジなし) (出所：J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円 換 算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月26日	円	%		%	%	%
	8,196	—	8,116	—	93.5	—
12月末	8,099	△1.2	8,048	△0.8	93.2	—
2017年1月末	7,506	△8.4	7,387	△9.0	92.8	—
2月末	7,924	△3.3	7,772	△4.2	93.1	—
3月末	7,811	△4.7	7,654	△5.7	92.3	—
4月末	8,160	△0.4	7,968	△1.8	96.1	—
5月末	8,231	0.4	8,034	△1.0	93.9	—
(期 末) 2017年6月26日						
	8,494	3.6	8,272	1.9	92.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

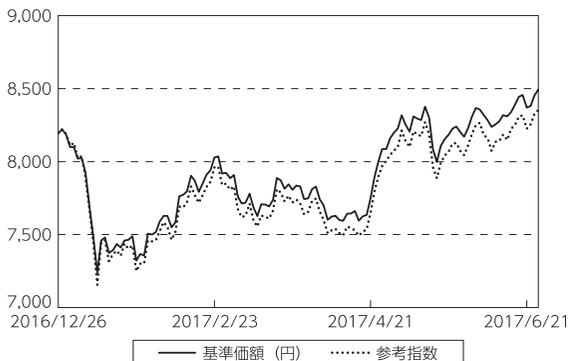
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・期を通してみると、トルコ国債の利回りは低下しました。
- ・期の初めは消費者物価指数（CPI）の上昇が嫌気され、金利は上昇して始まりました。その後、米国の金利低下につられ利回りが低下基調となる局面があったものの、2017年3月に公表されたCPIがさらに上昇したことや、トルコ中央銀行が年内の国債買い入れをこれ以上行わない方針であることが報道されたことなどから金利は上昇へと転じました。3月半ばには、後期流動性貸出金利が引き上げられたことを受け、トルコ・リラ安が抑制されるとの見通しから金利は再び低下基調となりました。4月には、大統領の権限拡大に関する憲法改正が可決され、政治的不透明感が後退したことから利回りはさらに低下しました。その後、利上げ観測が高まったことなどを背景に一時的に金利は上昇する場面があったものの、経済指標の改善がみられることなどがプラス材料視され、当期末にかけて金利は低下基調となりました。

◎為替市況

- ・期を通してみると、トルコ・リラは対円で下落しました。
- ・期の初めはCPIの上昇が嫌気されたことに加え、米トランプ政権への不透明感や地政学リスクの高まりなどからドル安円高になったことを受け、トルコ・リラは対円で下落して始まりまし。その後、フランス大統領選の結果に安心感が広がったことから投資家のリスク選好度が高まり、トルコ・リラは対円で上昇しました。期末にかけては、CPI上昇の不服感からトルコ・リラ安が抑制される見通しが強まったことや、経済指標の改善などを背景に外国人投資家からの資金流入がみられたことなどからトルコ・リラは対円で上昇したものの、期を通じてトルコ・リラは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、3.6%の上昇となりました。
- ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
- ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S&P社、Fitch社のいずれかの格付を有するものとししました。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付を有しているものには投資を行いませんでした。
- ・期末の組入債券の信用格付は、全てBB格相当以上となりました。
- ・当期は、トルコ・リラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となった一方、債券利回りが低下し債券価格が上昇したことや債券の利息収入を得られたことなどが基準価額の上昇要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・トルコ経済は、クーデター未遂事件の影響で約7年ぶりにマイナス成長を記録した2016年7-9月期を底に回復に転じ、足下では内需の拡大、最大の輸出先である欧州連合（EU）の景気回復などを背景に、その成長に勢いが増えています。経常収支の赤字や高止まりが続くインフレ率など、ファンダメンタルズ面では依然として課題を抱えるものの、トルコ中央銀行（以下、中銀）は実質的に引き締めスタンスを維持していることなどから、インフレ率が一段と上昇するリスクは限定的とみています。政治面では、2017年4月の国民投票結果を受け大統領権限を大幅に強化する憲法改正が実現し、当面は政治的空白が生じるリスクが払拭されたものと思われる。先行き不透明感の後退から、トルコの資本市場には海外から投資資金が流入しやすい状況となっており、債券市場は総じて堅調な展開になると予想します。
- ・トルコ・リラは、中銀が実質的に引き締めスタンスを維持していることなどから、極めて緩和的な金融環境が続いている円に対して堅調に推移するとみています。ただし、同国は慢性的な経常赤字を抱え、資金不足分を海外からの資金に依存していることもあり、国際金融市場の動向の影響を受けやすい点には留意が必要です。また、エルドアン大統領の強権的な姿勢の行方、中銀の独立性が今後揺らぐことにはならないかなど、海外投資家のセンチメントに影響を与える要因には引き続き注視していく必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
 - ・市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等のさらなる組み入れも検討します。
- ・投資する社債は、原則として取得時において Moody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付を有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付を有しているものには原則として投資を行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月27日～2017年6月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 6 (6)	% 0.070 (0.070)	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	6	0.070	
期中の平均基準価額は、7,955円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月27日～2017年6月26日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル —	千アメリカドル 201
		社債券	201	—
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 11,214	千トルコリラ 1,772 (100)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月27日～2017年6月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替先物取引	271	138	50.9	270	132	48.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月26日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 600	千アメリカドル 616	千円 68,566	% 9.0	% 9.0	% -	% 9.0	% -
トルコ	千トルコリラ 20,400	千トルコリラ 19,882	632,275	83.4	2.5	51.6	22.8	9.0
合 計	-	-	700,841	92.4	11.5	51.6	31.8	9.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	5.625	TURKEY 210330	200	213	23,735	2021/3/30
	普通社債券	5.5	TURKIYE VAKIF 211027	200	202	22,525	2021/10/27
		5.625	TURKIYE VAK 220530	200	200	22,305	2022/5/30
小	計					68,566	
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ			
	国債証券	10.4	TURKEY GOVT 240320	2,590	2,625	83,494	2024/3/20
		10.5	TURKEY GOVT 200115	700	702	22,326	2020/1/15
		10.6	TURKEY GOVT 260211	2,650	2,722	86,587	2026/2/11
		10.7	TURKEY GOVT 210217	1,200	1,211	38,530	2021/2/17
		11.0	TURKEY GOVT 270224	1,300	1,371	43,613	2027/2/24
		6.3	TURKEY GOVT 180214	200	195	6,205	2018/2/14
		7.1	TURKEY GOVT 230308	1,150	1,001	31,852	2023/3/8
		7.4	TURKEY GOVT 200205	400	372	11,855	2020/2/5
		8.0	TURKEY GOVT 250312	1,500	1,335	42,476	2025/3/12
		8.3	TURKEY GOVT 180620	800	782	24,867	2018/6/20
		8.5	TURKEY GOVT 190710	500	481	15,311	2019/7/10
		8.5	TURKEY GOVT 220914	1,500	1,392	44,289	2022/9/14
		8.8	TURKEY GOVT 230927	1,460	1,373	43,665	2023/9/27
		9.0	TURKEY GOVT 240724	500	473	15,065	2024/7/24
		9.2	TURKEY GOVT 210922	450	432	13,744	2021/9/22
		9.4	TURKEY GOVT 200708	1,300	1,266	40,265	2020/7/8
		9.5	TURKEY GOVT 220112	1,000	969	30,814	2022/1/12
	普通社債券	7.375	TURKIYE GA 180307	600	587	18,691	2018/3/7
		7.5	AKBANK TAS 180205	600	585	18,618	2018/2/5
小	計					632,275	
合	計					700,841	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 700,841	% 87.5
コール・ローン等、その他	100,311	12.5
投資信託財産総額	801,152	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(684,303千円)の投資信託財産総額(801,152千円)に対する比率は85.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.28円	1 トルコリラ=31.80円	
------------------	----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	991,828,661
コール・ローン等	77,483,719
公社債(評価額)	700,841,934
未収入金	195,200,700
未収利息	13,056,894
前払費用	5,245,414
(B) 負債	233,721,911
未払金	233,499,176
未払解約金	222,614
未払利息	121
(C) 純資産総額(A-B)	758,106,750
元本	892,530,746
次期繰越損益金	△134,423,996
(D) 受益権総口数	892,530,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,494円

<注記事項>

- ①期首元本額 530,485,125円
 期中追加設定元本額 446,624,165円
 期中一部解約元本額 84,578,544円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8494円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	861,434,916円
トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ	31,095,830円
合計	892,530,746円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は134,423,996円です。

○損益の状況 (2016年12月27日～2017年6月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,641,064
受取利息	20,645,981
支払利息	△ 4,917
(B) 有価証券売買損益	6,289,210
売買益	27,424,490
売買損	△ 21,135,280
(C) 保管費用等	△ 327,411
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,602,863
(E) 前期繰越損益金	△ 95,696,154
(F) 追加信託差損益金	△ 81,931,481
(G) 解約差損益金	16,600,776
(H) 計(D+E+F+G)	△134,423,996
次期繰越損益金(H)	△134,423,996

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。